

設計業務委託特記仕様書

業務名 名古屋大学（東山）基幹・環境整備(屋外排水管Ⅴ期)設計業務

東海国立大学機構 施設統括部				
部長	課長	課長補佐	係長	担当
	橋本	野呂	宮崎	村田

設計業務委託特記仕様書

I 業務概要

1. 業務名称 名古屋大学（東山）基幹・環境整備(屋外排水管V期)設計業務
2. 計画施設概要
 - (1) 施設名称 屋外排水管（雨水・汚水）
 - (2) 敷地の場所 愛知県名古屋市千種区不老町 名古屋大学東山団地構内
 - (3) 施設用途 学校（大学）
3. 履行期限 令和8年3月31日（火）
ただし、財政法の定めによる承認を得た場合、令和8年7月31日（金）まで延長する予定である
4. 設計と条件
 - (1) 敷地の条件
 - a. 敷地の面積 243,659㎡
 - b. 用途地域及び地区の指定 市街化区域、第1種住居地域、準防火地域、高度地区、文教地区、緑化地域、名古屋大学東山団地地区計画、宅地造成工事規制区域
 - (2) 施設の条件
 - a. 施設の延べ床面積 二
 - b. 主要構造及び階数 二
 - c. 建設年 二
 - (3) 建設の条件
 - a. 建設工期 約8か月
 - (4) 設計と条件
詳細な設計条件 別添の資料による。

II 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書（統一基準）（令和6年度版）」による。

1. 特記仕様書の適用

- (1) 特記仕様書に記載された特記事項の中で・印の付いたものについては、○印の付いたものを適用する。
- (2) 表中各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については、記入してある事項のみを適用する。
- (3) ——印又は×印で抹消した事項は、全て適用しない。

2. 文部科学省設計業務委託特記仕様書における読替等

- (1) 公共建築設計業務委託共通仕様書中「調査職員」とあるのは、「監督職員」に読み替えるものとする。

3. 管理技術者の資格要件

管理技術者の資格要件は次による。

- ・ 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による一級建築士
- ・ 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による建築設備士
- ・ (社)日本建築積算協会が寄与する建築積算資格者
- ・ 建築業法（昭和 24 年法律第 100 号）による 1 級土木施工管理技士
- 技術士（建設部門、上下水道部門又は総合技術管理部門のいずれか）
- R C C M（河川、砂防及び海岸・海洋又は下水道のいずれか）

4. ~~プロポーザル方式により業務を受注した場合の業務履行~~

受注者は、プロポーザル方式により設計業務を受託した場合には、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行する。

5. ~~計画通知における設計者~~

計画通知における設計者は次による。

- ・ 受注者：個別の設計者（構造は構造設計一級建築士の法適合チェックが必要）
（設備は設備設計一級建築士の法適合チェックが必要）
- ・ 発注者：代表の設計者

6. 業務範囲

(1) 一般業務

委託した業務内容うち、対象外業務等欄に記載された業務は、発注者が行うものとする。

① 基本設計

	業務内容	委託	対象外業務等
(1) 設計条件等の整理	(i) 条件整理	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ		・	
(4) 基本設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 基本設計方針の策定及び説明	・	
(5) 基本設計図書の作成		・	
(6) 概算工事費の検討		・	
(7) 基本設計内容の説明等		・	

②実施設計（建築）

業 務 内 容		委託	対象外業務等
総合（意匠）			
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	・	設備機器等の配置変更に伴う荷重については検討を行う
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	・	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	・	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	・	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の説明等		・	
構造			
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	・	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	・	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	・	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	

(6) 実施設計内容の説明等	・	
----------------	---	--

③~~実施設計（設備）~~

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	・	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	・	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	・	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の説明等		・	

④実施設計（土木）

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	○	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	○	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	○	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	○	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	○	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	○	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	○	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	

(5) 概算工事費の検討	・	
(6) 実施設計内容の説明等	◎	

⑤設計意図の伝達

業務内容	委託	対象外業務等
(1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答，説明等	・	
(2) 工事材料，設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討，助言等	・	

(2) 追加業務

◎積算業務

（積算数量算出書の作成，数量調書（単価抜内訳書）の作成，単価作成資料の作成，見積徴収，見積検討資料の作成，工事費積算書の作成）

- ・透視図作成（3次元モデリング・ソフトウェアでの作成）
〔種類（彩色）判の大きさ（ ），枚数（ ），データ渡し〕
- ・透視図の写真撮影
〔カット枚数（ ），判の大きさ（ ）及び白黒・カラーの別（ ）〕
- ・模型製作
〔縮尺（ ），主要材料（ ），ケースの有無（ ）〕
- ・模型の写真撮影
〔カット枚数（ ），判の大きさ（ ）及び白黒・カラーの別（ ）〕
- ・計画通知手続き業務（手数料を含む）
- ・市区町村指導要綱等による中高層建築物の届出書の作成及び申請手続き業務
（標識看板の作成・設置，設置報告書の提出，日影図の作成）
- ・本工事建物建設に伴う電波障害に関する「机上調査」・「事前調査」を行い，東海国立大学機構（東山）電波障害調査報告書として取りまとめを行う。
- ・住民説明用資料の作成及び支援
- ・宅地造成に関する工事の許可申請書の作成及び申請手続き業務（申請手数料含む）
- ・防災計画評定又は防災性能評定に関する資料の作成及び手続き業務（手数料を含む。）
- ・構造評定又は構造性能評価に関する資料の作成及び手続き業務（手数料を含む。）
- ・建築物エネルギー消費性能適合判定に関する資料の作成及び手続き業務（手数料含む。）
計算方法は、国立研究開発法人建築研究所が公表している「建築物のエネルギー消費性能計算プログラム（非住宅版）標準入力法」とする。
- ・建築物エネルギー性能表示制度（BELS）に関する資料の作成及び手続き業務（手数料を含む。）
- ・コスト縮減検討報告書の作成
設計にあたって，コスト縮減対策として有効なものとして採択した事項及び縮減効果等をコスト縮減検討報告書として取りまとめを行う。
- ・グリーン購入計画書の作成
設計にあたって，環境負荷を低減できる材料等について検討を行い，設計に反映させるものとし，その検討内容をグリーン購入計画書として取りまとめを行う。
- ・リサイクル計画書の作成
設計にあたって，建設副産物対策（発生の抑制，再利用の促進，適正処理の徹底）について検討を行い，設計に反映させるものとし，その検討内容をリサイクル計画書として取りまとめを行う。
- ・環境保全性能評価の実施

設計成果について、下記により評価を実施し、その結果を提出する。

- ① 総合的な環境保全性能の評価（建築物総合環境性能評価システム(CASBEE 名古屋)）
- ② 生涯二酸化炭素排出量（LCCO₂）の評価（グリーン庁舎評価システム(GBES)）
- ③ 建築物のエネルギー消費性能の評価（ ）

○工事工程表の作成

- ・ライフサイクルコスト（LCC）の算定

各段階（基本設計、実施設計）に応じた算定方法（概算法、清算法）により、LCC の検討を行う。

- ・計画概要書（パンフレット、A4 サイズ 2 枚程度）の作成

7. 業務の実施

(1) 一般事項

- ① 業務は、提示された設計と条件、適用基準類によって行う。
- ② 業務に先立ち又は業務期間中、建築主の要求等を再確認し、必要に応じ設計と条件の修正を行う。
- ③ 提示された設計と条件に基づき、~~意匠、構造及び設備の各要素について~~検討を行い、必要に応じ内容の修正を行い、実施設計のための基本事項を確定する。
- ④ 業務の着手にあたり、目標となる工事費は監督職員と協議するものとする。
- ⑤ 業務には、現地調査を含むものとする。
- ⑥ 業務の各段階において概算工事費を算出し、常にトータルコストを意識した設計をするものとする。~~概算工事費は「官庁施設の設計段階におけるコスト管理ガイドライン」に準拠して算出すること。~~

(2) ~~環境保全性能~~

『ZEB』（BEI0.00 以下）を実現するため、室の用途や地域の環境特性に配慮した上で、設備機器の熱負荷の低減に有効な手法を検討すること。

(3) ~~環境配慮型プロポーザル方式において実施すべきと判断した技術提案~~

技術提案書で提案された内容については、実現に向けてコスト及び効果等の問題点を具体的に検討し問題点がある場合は改善策の提案を行い、監督職員の承諾を得て業務を遂行する。

(4) 協議及び記録

協議は次の時期に行い、その記録を書面に残すものとする。

- ① 監督職員又は管理技術者が必要と認めたとき
- ② その他（_____）

(5) 適用基準類

関係法令のほか、次の基準等による。

① 共通

- 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（統一基準）（平成 25 年版）
- ・官庁施設の環境保全性基準（統一基準）（令和 7 年版）

② 建築

- ・公共建築工事標準仕様書（統一基準）（建築工事編）（令和 7 年版）
- ・文部科学省建築工事標準仕様書（特記基準）（令和 7 年版）
- ・公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（建築工事編）（令和 7 年版）
- ・文部科学省建築改修工事標準仕様書（特記基準）（令和 7 年版）
- ・建築構造設計指針（令和 6 年版）
- ・文部科学省土木工事標準仕様書（令和 4 年版）
- ・国土交通省制定土木構造物標準設計

③ 建築積算

- ・公共建築工事積算基準等資料(国土交通省大臣官房官庁営繕部) (令和7年版)
- ・公共建築工事積算基準(統一基準) (平成28年版)
- ・公共建築工事標準単価積算基準(統一基準) (令和7年版)
- ・公共建築数量積算基準(統一基準) (令和5年版)
- ・公共建築工事共通費積算基準(統一基準) (令和7年版)
- ・公共建築工事内訳書標準書式(統一基準)(建築工事編) (令和7年版)
- ・公共建築工事見積標準書式(統一基準)(建築工事編) (令和7年版)
- ・営繕工事積算チェックマニュアル (令和7年版)

④ 設備

- ・公共建築工事標準仕様書(統一基準)(電気設備工事編) (令和7年版)
- ・公共建築改修工事標準仕様書(統一基準)(電気設備工事編) (令和7年版)
- ・公共建築設備工事標準図(統一基準)(電気設備工事編) (令和7年版)
- ・公共建築工事標準仕様書(統一基準)(機械設備工事編) (令和7年版)
- ・文部科学省機械設備工事標準仕様書(特記基準) (令和7年版)
- ・公共建築改修工事標準仕様書(統一基準)(機械設備工事編) (令和7年版)
- ・公共建築設備工事標準図(統一基準)(機械設備工事編) (令和7年版)
- ・建築設備耐震設計・施工指針(独立行政法人建築研究所監修) (2014年版)
- ・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説 (令和3年版)
- ・建築設備設計基準 (令和6年版)

⑤ 設備積算

- ・公共建築工事積算基準等資料(国土交通省大臣官房官庁営繕部) (令和7年版)
- ・公共建築工事積算基準(統一基準) (平成28年版)
- ・公共建築工事標準単価積算基準(統一基準) (令和7年版)
- ・公共建築数量積算基準(統一基準) (令和5年版)
- ・公共建築設備数量積算基準(統一基準) (令和7年版)
- ・公共建築工事共通費積算基準(統一基準) (令和7年版)
- ・公共建築工事内訳書標準書式(統一基準)(設備工事編) (令和7年版)
- ・公共建築工事見積標準書式(統一基準)(設備工事編) (令和7年版)
- ・営繕工事積算チェックマニュアル (令和7年版)

⑥ 土木

- ◎文部科学省土木工事標準仕様書 (令和4年版)
- ◎国土交通省制定土木構造物標準設計

⑦ 土木積算

- ◎文教施設工事積算要領(土木工事) (令和3年版)

(6) 参考資料

業務の実施に当たり、参考とする資料は次のものとする。

- ◎設計図書作成資料(文部省大臣官房文教施設部) ※
- ・名古屋市 建築物環境配慮指針(平成23年4月)
- ◎名古屋大学キャンパスマスタープラン2022
- ・名古屋大学キャンパス・サインマニュアル2024
- ・名古屋大学キャンパス・ユニバーサルデザイン・ガイドライン2015
- ・名古屋大学家具安全対策ガイドライン

- ・名古屋大学実験機器地震対策ガイドライン
- 国立大学法人東海国立大学機構施設整備設計標準 ※
- ・国立大学法人名古屋大学エネルギー管理標準 ※
- ・国立大学等施設設計指針(文部科学省大臣官房文教施設企画部)(平成26年7月)
- ・建築物のライフサイクルコスト(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)(令和5年版)
- 建築設計業務等電子納品要領(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)(令和3年改定版)
- 敷地調査共通仕様書(国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- 国土交通省公共測量作業規定(国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- 構内舗装・排水設計基準(国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課)
- 構内舗装・排水設計基準の資料(国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課)
- 下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン(国土交通省)
- ストックマネジメント手法を踏まえた下水道長寿命化計画策定に関する手引き(案)
(国土交通省)
- 下水道施設の耐震対策指針と解説(日本下水道協会)
- 下水道施設改築・修繕マニュアル(案)(日本下水道協会)
- 下水道施設計画・設計指針と解説(日本下水道協会)
- 下水道維持管理指針(日本下水道協会)
- 下水道管きょ改築等の工法選定の手引き(案)(日本下水道協会)
- 下水道管路施設腐食対策の手引き(案)(日本下水道協会)
- 下水道管路施設維持管理マニュアル(日本下水道管路管理業協会)
- マンホールの改築及び修繕に関する設計の手引き(案)
(日本下水道管路管理業協会)
- 管きょの修繕に関する手引き(案)(日本下水道管路管理業協会)
- 下水道管路施設改築・修繕に関するコンサルティング・マニュアル(案)
(管路診断コンサルタント協会)
- 下水道管きょ改築・修繕にかかる調査・診断・設計実務必携
(管路診断コンサルタント協会編集(経済調査会))
- 名古屋市雨水流出抑制施設設計指針(平成18年1月)
- 名古屋大学(東山)基幹・環境整備(屋外排水管、土木構造物)設計業務
屋外排水管報告書 ※
- 名古屋大学(東山)西地区南エリア雨水管渠予備設計業務報告書 ※
- 名古屋大学(東山)図書館及び第三グリーンベルト雨水管清掃及び
管内調査業務報告書 ※
- 名古屋大学基幹設備管理図 ※

(7) 適用基準類及び参考資料の貸与

適用基準類及び参考資料のうち※印を付したものは、1部貸与することができる。

8. 成果物及び提出部数等

(1) 基本設計

成 果 物	原図	複写	製本形態	摘 要
一般業務				
a. 総合				
・基本計画説明書	各 部	(____)部		A__判
・基本設計図	各 部	(____)部		
配置図				
平面図(各階)				
断面図				

立面図 ・工事費概算書	各部	()部		
b. 構造 ・構造計画説明書 ・構造設計概要書 ・工事費概算書	各部 各部 各部	()部 ()部 ()部		A__判
c. 設備（電気設備） ・電気設備計画説明書 ・電気設備設計概要書 ・工事費概算書 ・各種技術資料	各部 各部 各部 各部	()部 ()部 ()部 ()部		A__判
d. 設備（給排水衛生設備） ・給排水衛生設備計画説明書 ・給排水衛生設備設計概要書 ・工事費概算書 ・各種技術資料	各部 各部 各部 各部	()部 ()部 ()部 ()部		A__判
e. 設備（空調換気設備） ・空調換気設備計画説明書 ・空調換気設備設計概要書 ・工事費概算書 ・各種技術資料	各部 各部 各部 各部	()部 ()部 ()部 ()部		A__判
f. 設備（昇降機等） ・昇降機等計画説明書 ・昇降機等設計概要書 ・工事費概算書 ・各種技術資料	各部 各部 各部 各部	()部 ()部 ()部 ()部		A__判
g. 土木 ・土木計画説明書 ・土木設計概要書 ・工事費概算書 ・各種技術資料	各部 各部 各部 各部	()部 ()部 ()部 ()部		A__判
h. 追加業務 ・透視図 ・透視図の写真 ・模型※ ・模型の写真 ・コスト縮減検討報告書 ・ライフサイクルコスト算定資料 ・工事工程表	各部 各部 各部 各部 各部 各部	()部 ()部 ()部 ()部 ()部 ()部		
i. その他 ・各記録書	各部	()部		

<p>○構造詳細図</p> <p>[敷地造成及び土工]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発地域現況図 ・土地利用計画図 ・排水系統図 ・地質平面図 ・地質断面図 ・造成計画図 ・造成計画断面図 ・防災施設図 ・法面保護図 ・地盤改良図 <p>[道路土工]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平面図 ・縦断面図 ・横断面図 ・標準横断面図 <p>○舗装詳細図</p> <p>○道路附属施設詳細図</p> <p>[広場・歩道舗装]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平面図 ・縦断面図 ・横断面図 ・標準横断面図 <p>○舗装詳細図</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広場・歩道附属施設詳細図 <p>[排水工]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平面図 ○縦断面図 ○構造詳細図 <p>[共同溝]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平面図 ・縦断面図 ・構造詳細図 <p>[法面保護]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平面図 ・展開図 <p>[運動場]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平面図 ・排水計画図 <p>[環境緑化]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平面図 ・構造詳細図 <p>[取りこわし及び舗装補修]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平面図 ○構造詳細図 <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種計算書 ○各種報告書 				
	各 1 部	(___) 部		A 4 判
	各 1 部	(___) 部		A 4 判

◎工事費概算書 ・計画通知図書※	各 1 部 各 部	()部 ()部		A 4 判
h. 建築積算 ・建築工事積算数量算出書 ・建築工事積算数量調書 ・単価作成資料 ・見積検討資料（見積書含む） ・建築工事工事費積算書 ・（ <u>営繕工事積算チェック</u> <u>マニュアル</u> ） ・（ ）	各 部 各 部 各 部 各 部 各 部 各 部	()部 ()部 ()部 ()部 ()部 ()部		
i. 電気設備積算 ・電気設備工事積算数量算出書 ・電気設備工事積算数量調書 ・工事費内訳明細書（金抜き） ・単価作成資料 ・見積検討資料（見積書含む） ・電気設備工事工事費積算書 ・（ <u>営繕工事積算チェック</u> <u>マニュアル</u> ） ・（ ）	各 部 各 部 各 部 各 部 各 部 各 部 各 部	()部 ()部 ()部 ()部 ()部 ()部 ()部		
j. 機械設備積算 ・機械設備工事積算数量算出書 ・機械設備工事積算数量調書 ・工事費内訳明細書（金抜き） ・単価作成資料 ・見積検討資料（見積書含む） ・機械設備工事工事費積算書 ・（ <u>営繕工事積算チェック</u> <u>マニュアル</u> ） ・（ ）	各 部 各 部 各 部 各 部 各 部 各 部 各 部	()部 ()部 ()部 ()部 ()部 ()部 ()部		
k. 土木積算 ◎土木工事積算数量算出書 ◎土木工事積算数量調書 ◎単価作成資料 ◎見積検討資料（見積書含む） ◎土木工事工事費積算書	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	()部 ()部 ()部 ()部 ()部		A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判
l. 追加業務 ・透視図 ・透視図の写真 ・模型※ ・中高層建築物の届出書 ・防災計画等に関する資料 ・建築物エネルギー消費性能適	各 部 各 部 各 部 各 部 各 部 各 部	()部 ()部 ()部 ()部 ()部 ()部		

合性判定に関する資料 ・建築物エネルギー性能表示制度 (BELS) に関する資料 ・コスト縮減検討報告書 ・グリーン購入計画書の作成 ・リサイクル計画書 ・環境保全性評価 (CASBEE名古屋, GBES) ◎工事工程表 ・ライフサイクルコスト (LCC) の算定 ・住民説明資料 ・宅地造成に関する工事の許可申請書 ・計画概要書 (パンフレット) ・電波障害調査報告書 (机上調査・事前調査)	各 部 各 部 各 部 各 部 各 部 各 1 部 各 部 各 部 各 部 各 部	() 部 () 部		A 4 判
m. その他 ◎各記録書 ・ ()	各 1 部	() 部		
n. 電子データ ◎ a ~ m までの電子データ (※印は除く)	(1) 部			

(注) : 「構造」「昇降機等設備」の成果物は、総合(意匠)実施設計の成果物の中にも含めることもできる。

: 設計図は、適宜、追加してもよい。

: 積算数量算出書には、拾い図等を含む。

: 成果物は、監督職員の指示により、製本及びファイリングし樹脂製蓋付折り畳みコンテナに収納とする。(原図は図面ケース収納とする。)

9. 成果物の体裁等

(1) 実施設計の設計原図には、表題欄に設計業務名、受注者名表示・押印、工事名称、図面名称、縮尺、図面番号及び発注部局表示・押印等の欄を設ける。

(2) 電子データの成果物は下記による。

①電子媒体

◎CD-R又はDVD-R

・ ()

②ファイル形式

◎設計図はP21, JWW及びPDF形式

◎その他の計算書等はPDF形式及びMicrosoft Excel・Word等形式

③電子媒体の提出は、別紙1のとおりとする。なお、電子データの成果物に対する共通仕様書に基づく署名又は捺印は、別紙1の措置をもって代えることとする。

④提出されたCADデータは、当該施設に係る工事の受注者に貸与し当該工事における施工図及び完成図の作成に設計業務委託契約要項第8条第1項の規定の範囲で利用することができる。

別紙1 電子媒体の提出について

電子媒体の提出は以下の通りとする。

- 電子媒体には、「業務名」、「作成年月」、「発注者名称」、「受注者名称」、「管理技術者氏名」、「枚数／総枚数」、「ウイルスチェックに関する情報」、「フォーマット形式」を明記する。



電子媒体への表記(例)

- 電子媒体には、必要項目を表面に直接印刷、又は油性フェルトペンで表記し、表面に損傷を与えないよう注意する。
- シールによっては温湿度の変化で伸縮し、電子媒体に損傷を与えることがあるため、シールは使用しない。
- 「ウイルスチェックに関する情報」は、使用した「ウイルス対策ソフト名」「ウイルス定義年月日」若しくは「パターンファイル名」、「チェック年月日」を明記する。

名古屋大学（東山）基幹・環境整備（屋外排水管Ⅴ期）設計業務

別添の資料

別添 1 業務概要

別添 2 参考配置図・平面図

※配置図，平面図等の数量については，参考数量とする。

業 務 概 要

1 業務名

名古屋大学（東山）基幹・環境整備（屋外排水管V期）設計業務

2 目的

○現在、東山キャンパスに埋設されている排水管は開校当初に設置されて以降、幹線の見直しがされておらず、発展し続ける施設規模に追従できていない状況である。また、著しく老朽化したコンクリート管（経年 64 年）が使用されているため、地震で破損すると教育・研究活動に多大なる損害をあたえる。近年も老朽化による汚物の流出、排水能力不足による冠水等のトラブルが発生し、教育・研究活動に多大な被害を与え続けている。このため、排水管の敷設替えを行い防災機能強化を図り、良好な教育・研究環境の基盤を確保するものである。

3 実施設計対象範囲（本設計業務範囲）

東山団地における雨水排水管約 4,600mのうち約 300m及び汚水雑排水管約 3,500mのうち約 150mの更新のための詳細設計を行うものとする。

詳細設計（測量含む）においては、貸与する「名古屋大学（東山）基幹・環境整備（屋外排水管、土木構造物）設計業務 屋外排水管成果」及び「名古屋大学（東山）西地区南エリア雨水管渠予備設計業務報告書」を参照するとともに流域・流量の再確認を行い、詳細設計に必要な測量・埋設物の把握を行った上で配管経路・口径・改修工法等を検討するものとする。

本業務には、資料収集及び現地踏査、現場作業、耐震設計を含む。

4 業務留意事項

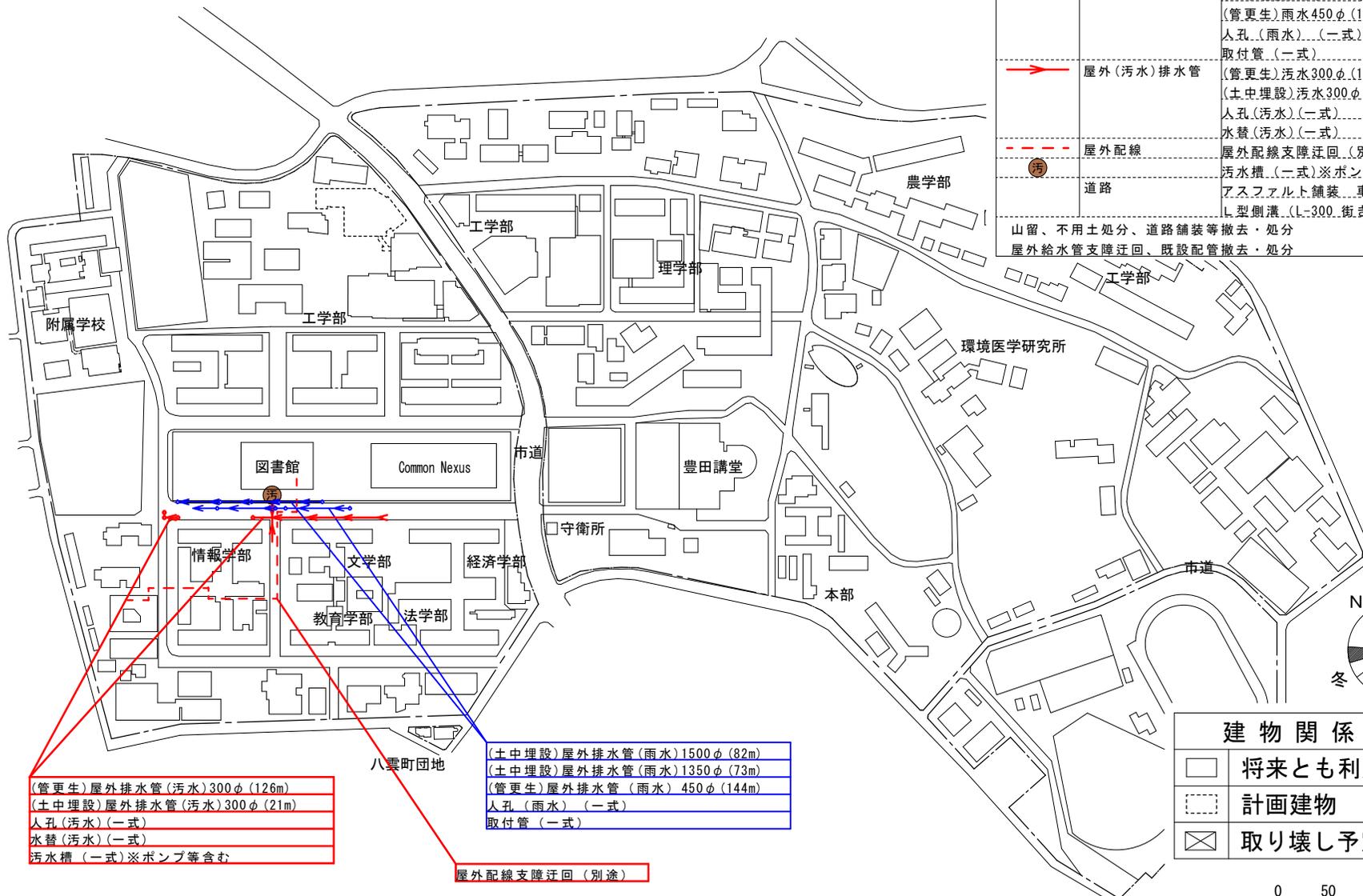
本業務の実施に当たっては、次のことに留意し、検討を行うものとする。

- ① 将来の更新について考慮する。
- ② コスト低減・工期短縮を考慮する。

名古屋大学東山団地配置図キープラン

特殊工事関係凡例

記号	項目	数量等
	屋外(雨水)排水管	(土中埋設)雨水1500φ(82m) (土中埋設)雨水1350φ(73m) (管更生)雨水450φ(144m) 人孔(雨水)(一式) 取付管(一式)
	屋外(汚水)排水管	(管更生)汚水300φ(126m) (土中埋設)汚水300φ(21m) 人孔(汚水)(一式) 水替(汚水)(一式)
	屋外配線	屋外配線支障迂回(別途)
	道路	汚水槽(一式)※ポンプ等含む アスファルト舗装(車道(2,675m ²)) L型側溝(L-300(街まよ拵共))(75m)
		山留、不用土処分、道路舗装等撤去・処分 屋外給水管支障迂回、既設配管撤去・処分



(管更生)屋外排水管(汚水)300φ(126m)
(土中埋設)屋外排水管(汚水)300φ(21m)
人孔(汚水)(一式)
水替(汚水)(一式)
汚水槽(一式)※ポンプ等含む

(土中埋設)屋外排水管(雨水)1500φ(82m)
(土中埋設)屋外排水管(雨水)1350φ(73m)
(管更生)屋外排水管(雨水)450φ(144m)
人孔(雨水)(一式)
取付管(一式)

屋外配線支障迂回(別途)

建物関係凡例

	将来とも利用する建物
	計画建物
	取り壊し予定の建物



事業名	名古屋大学(東山)基幹・環境整備(屋外排水管V期)設計業務	キープラン	1/6,000
-----	-------------------------------	-------	---------